

令和2年度「安全重点施策」進捗管理表

【安全目標】

平成29年度～令和3年度(5年間)の定量的目標
 ・死亡事故を5年間発生させない

【安全重点施策】

- ①人身・車内事故の根絶
- ②有責事故の半減(令和元年度21件) / 自損接触事故の半減 (令和元年度15件)
- ③乗降時、着席・離席時および児童・高齢者の安全確認
- ④安全のための投資実施(車両・機器の更新)
- ⑤安全教育の実施

No	安全重点施策	具体的な取組み	達成度	評定理由(現状把握)	未達成の場合の次期以降での対応	備考
1	人身・車内事故の根絶	<ul style="list-style-type: none"> ・事故分析にもとづく注意喚起 ・適診時、事故DVDやドラレコ視聴の実施 ・安全運転中央研究所への参加 	100% 70%以上 70%未満	人身事故2件 車内事故1件 適性診断受講	人身・車内の自社ドラレコ活用	令和2年8月までコロナの影響で未実施
2	有責事故の半減(令和元年度21件) 自損接触事故の半減(令和元年度15件)	<ul style="list-style-type: none"> ・点呼時の徹底 ・事故分析にもとづく注意喚起 ・ヒヤリハット発生地点のハザードマップ作成 ・無事故表彰の実施 	100% 70%以上 70%未満	事故惹起者への注意喚起の実施 無事故表彰の実施 有責事故16件・自損事故12件発生	連続事故惹起者へ注意指導	令和2年8月までコロナの影響で未実施
3	乗降時、着席・離席時および児童・高齢者の安全確認	<ul style="list-style-type: none"> ・車内アナウンスによる注意喚起 ・慎重な目視確認の励行 ・ICカードの拡販 ・ドライブレコーダーの定期的な解析 	100% 70%以上 70%未満	教育時自社ドラレコの視聴(52名中19名)	全乗務員に実施	令和2年8月までコロナの影響で未実施
4	安全のための投資実施 (車両・機器の更新)	<ul style="list-style-type: none"> ・高速車両1台購入 ・貸切中型車両1台購入 ・廃止代替車両2台購入 ・ドライブレコーダーの更新 	100% 70%以上 70%未満	貸切中型車1台購入 廃止代替車両2台購入	高速車両購入	令和2年8月までコロナの影響で未実施
5	安全教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・労基法、改善基準告示の再徹底 ・健康管理の周知 ・ドライブレコーダーの映像の活用 ・デジタコデータの活用 ・ヒヤリハット報告書の活用 ・事故・故障等を想定した訓練 ・救命救護 ・緊急停止システムの実務 	100% 70%以上 70%未満	52名中19名実施	全乗務員に実施	令和2年8月までコロナの影響で未実施

	月間安全重点項目	具体的な取組み	推進責任者	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
4月	新入学児童、高齢者の安全確保	・社内アナウンスの徹底、慎重な目視	運輸課	●												コロナにより未実施
5月	人身・車内事故の根絶	・事故分析にもとづく注意喚起 ・適診時、事故のDVD視聴	運輸課		●											コロナにより未実施
6月	飲酒運転の根絶	・宿舎への不定期訪問(6月以外も)	運輸課			●										コロナにより未実施
7月	時間厳守及び点呼の徹底	・点呼の充実	運輸課				●									コロナにより未実施
8月	危機予知と回避運転の安全確認	・安全教育の実施	運輸課					●								コロナにより未実施
9月	健康管理の徹底と適性診断による安全運転	・健診の実施、適診による教育	運輸課						●							●乗務員教育14名実施
10月	基本運転による無事故無違反	・出発点呼の充実	運輸課							●						●適性診断受診28名受講
11月	有責事故の根絶(事故防止強化月間)	・事故DVD視聴	運輸課								●					●点呼の徹底
12月	乗降時、着席・離席時の安全確認	・車内アナウンスによる注意喚起 ・慎重な目視確認の励行	運輸課									●				●貸切中型車1台納車
1月	輸送の安全・確実、報告・連絡・相談	・報・連・相の徹底、社内周知	運輸課										●			●廃止代替車両2台納車
2月	異常気象時の安全確保	・点呼時の徹底、運行管理者教育	運輸課											●		●雪道での運行指示
3月	ヒヤリハットの活用	・事例収集、社内周知・対策実施	運輸課												●	●5年間無事故表彰